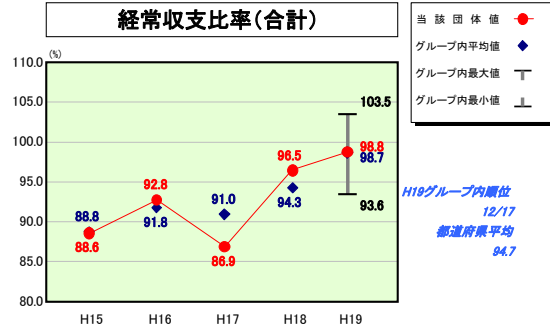
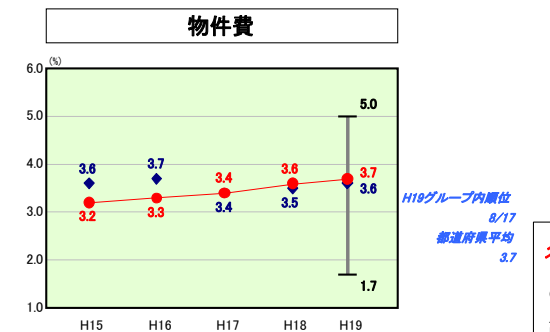
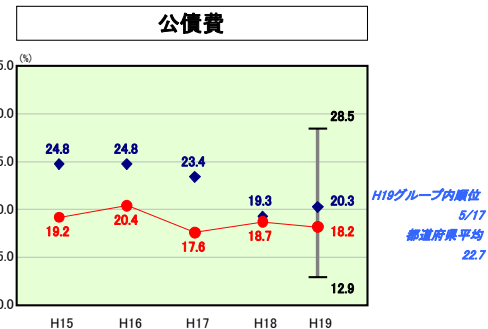
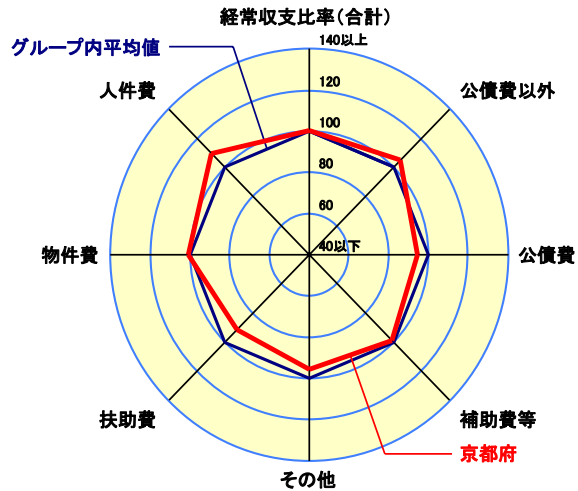
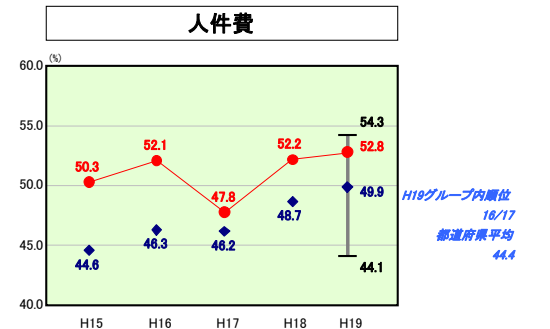
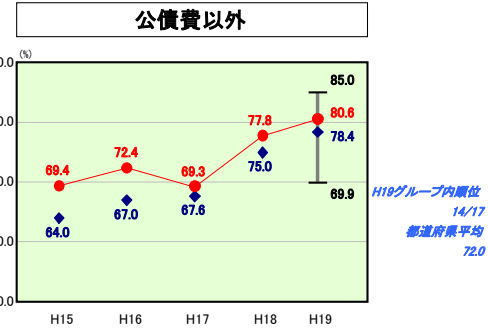


経常収支比率の分析



人口	2,558,542人(H20.3.31現在)
面積	4,613.00 km ²
歳入総額	825,762,915千円
歳出総額	820,944,693千円
実質収支	525,602千円
グループ(年度毎)	H15 II H16 II H17 II H18 I H19 I



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、
 IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

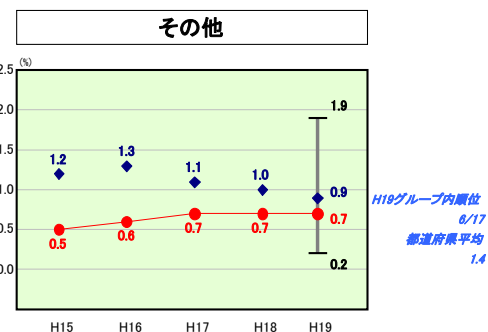
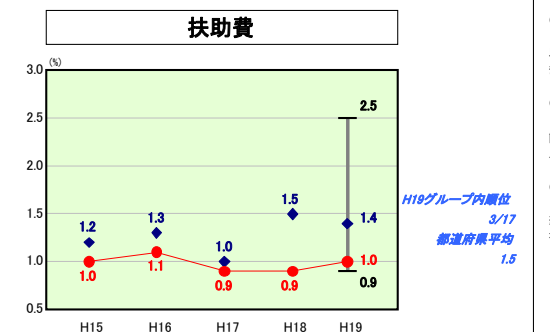
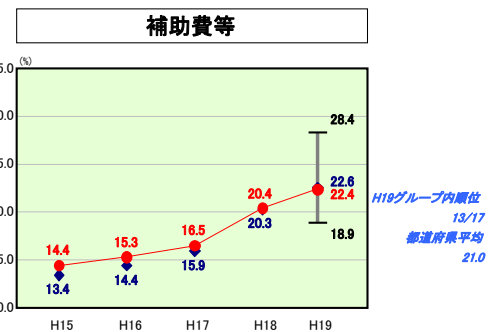
分析欄

○人件費:
法令で定数が定められる教職員及び警察官の職員数が全体の4分の3を占めることにより人件費の割合が高くなる構造にある。今後更に、給与費プログラムに基づき、給与構造改革の推進、内部管理部門をはじめとする事務職員定数の削減等により人件費の圧縮に努める。

○公債費:
公共事業をはじめとする投資的経費の重点化、交付税措置のある起債の活用等により、公債費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も、公債費プログラムに基づき、公債費の適正な管理を進める。

○物件費・補助費等:
補助費等は、介護給付費負担金などの社会保障関係経費の増等により前年度より上昇した。今後も少子高齢化に伴い増加が避けられないことから、新しい行政経営改革プラン(平成20年度策定)に基づき、府民ニーズの把握や事業仕分け等による施策の再構築を進め、経費の圧縮に努める。

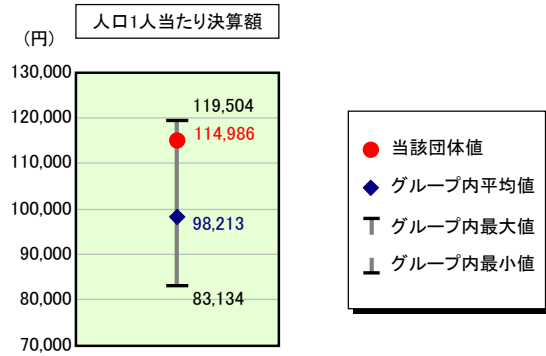
○普通建設事業費:
公共事業をはじめとする投資的経費の重点化により、人口1人当たり決算額の増減率の過去5年間の平均は約5%の減少率となっている。今後も、公債費プログラムに基づき、公債費とあわせた普通建設事業費の管理を進める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

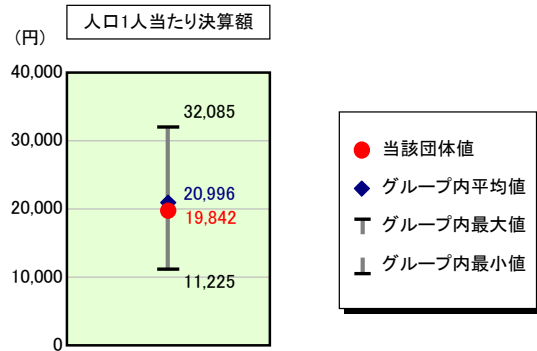
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	318,206,320	124,370	107,135	16.1
賃金(物件費)	758,668	297	236	25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	837,950	328	574	▲42.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,640,673	1,423	77	1,748.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,335,000	1,694	1,049	61.5
▲退職金	▲33,582,146	▲13,126	▲10,857	20.9
合計	294,196,465	114,986	98,213	17.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,153.70	1,031.48	122.22
ラスパイレス指数	100.2	100.2	0.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

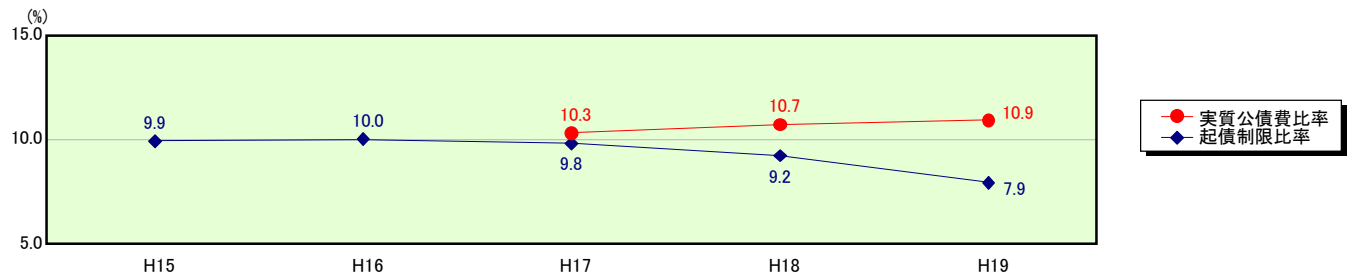
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	69,402,283	27,126	26,533	2.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	34,697,183	13,561	14,725	▲7.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,184,505	2,026	1,282	58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	51	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	1,489,502	582	686	▲15.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲60,006,465	▲23,453	▲22,296	5.2
合計	50,767,008	19,842	20,996	▲5.5

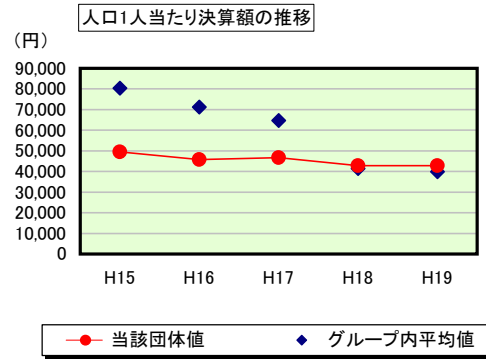
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	127,118,693	49,551	▲ 12.3	80,344	▲ 8.8	▲ 3.5
うち単独分	53,268,215	20,764	▲ 3.4	33,952	1.7	▲ 5.1
H16	117,596,235	45,843	▲ 7.5	71,194	▲ 11.4	3.9
うち単独分	52,781,654	20,576	▲ 0.9	30,923	▲ 8.9	8.0
H17	119,996,972	46,757	2.0	64,633	▲ 9.2	11.2
うち単独分	53,357,239	20,791	1.0	27,132	▲ 12.3	13.3
H18	109,680,363	42,806	▲ 8.5	41,430	▲ 35.9	27.4
うち単独分	48,541,590	18,945	▲ 8.9	18,446	▲ 32.0	23.1
H19	109,566,717	42,824	0.0	39,894	▲ 3.7	3.7
うち単独分	46,191,583	18,054	▲ 4.7	17,501	▲ 5.1	0.4
過去5年間平均	116,791,796	45,556	▲ 5.3	59,499	▲ 13.8	8.5
うち単独分	50,828,056	19,826	▲ 3.4	25,591	▲ 11.3	7.9